

A person is sitting on a grassy hillside at sunset, using a laptop. The background shows a warm, golden sunset over a landscape with hills. The person is in silhouette, wearing a dark jacket and pants, with their feet visible in the foreground. The laptop is open and glowing slightly.

JTOWER

2022年度 第3四半期 決算説明資料

2023年2月8日

株式会社 J T O W E R

**Infra-Sharing
Services
from Japan
Lead the World**

日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。

日本は、通信インフラシェアリングの分野においては世界で後発です。

2012年、私たちは“インフラシェアリング”という言葉も一般的ではなかった日本でこの事業を立ち上げました。

海外のインフラシェアリング事業者が“やっているようなこと”ではなく、“やっていないようなこと”をやる。

世界的にみてもネットワーク品質が高い日本の携帯インフラの領域で鍛えられながら最善を尽くしたサービスを提供する。

通信事業者様、不動産事業者様、協力会社様をはじめとした全てのステークホルダーに対して誠実に対応する。

常に自己変革を行い、新しいこと、世界展開にもチャレンジする。

技術、サービス品質、ビジネスモデルといった面で“世界最先端”を追求する。

その結果として、世界から模範とされるようなインフラシェアリングを提供し、社会が必要とする未来をつくっていく。

これが、私たちの追い求めるビジョンです。



目次

1. 2022年度 第3四半期業績
2. 今後の成長に向けた取り組み
3. 2022年度 通期予想
4. Q&A
5. Appendix

連結売上高は前年同期比+23%の3,585百万円

- 国内IBS事業の売上高は前年同期比+15%の2,828百万円
- 売上高に占めるインフラシェア売上高*1比率は96%と売上基盤は安定
- 移管したタワーの売上貢献開始（Q3累計本数: 550本、Q3売上高 76百万円）

先行投資費用の発生等により、利益は減少

- ミリ波共用無線機の開発費について、前半検収分184百万円を計上
- カーブアウトのファイナンス組成に係る費用について、販管費266百万円、営業外費用937百万円を計上
- 西新宿エリアで実証事業を進行中のデジタルポール*2資産について、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失191百万円を計上（特別損失）

通期業績予想を変更

- 売上高：主にタワー移管予定数の変更により、約6億円の減額修正を実施
- 営業利益：売上総利益の減少と各種費用の増減*3により、減額修正を実施

*1: 長期契約に基づくインフラシェアリング関連の売上高。詳細は、「Appendix.各事業におけるインフラシェア・その他売上高の区分」を参照

*2: 当社の商品であるスマートポール（多機能型ポールの総称）の名称（商標登録番号 第6642477号）

*3: 詳細については、P28に記載

国内IBS

- ✓ 4G IBS (リプレース) のサービスを開始し、Q3期間で**13物件**への導入が完了
- ✓ 新規導入については、4G、5G共に計画どおりに推移し、累計導入済み物件数*1は、**374件**に拡大

タワー

- ✓ 2022年11月末にNTTドコモのタワーカーブアウトに関するファイナンス契約を締結
- ✓ 本格的にタワー移管を開始し、12月末時点で累計で**550本**の移管を完了

*1: 4G IBS (新規導入)、4G IBS (リプレース)、5G IBSの合計

① 2022年度 第3四半期 連結業績概況 – PL

- 売上高は3,585百万円（前年同期比+23%）
- ミリ波共用無線機の開発費およびファイナンス組成費用等の先行投資費用を計上
- デジタルポール資産の減損損失を計上（特別損失）

(百万円)	2021年度	2022年度		
	Q3累計実績	Q3累計実績	前年同期比	
			増減	%
売上高	2,912	3,585	+673	+23.1%
EBITDA *1	1,180	992	-188	-15.9%
EBITDA マージン	40.5%	27.7%	-12.8pt	—
営業利益	367	-74	-442	—
営業利益率	12.6%	-2.1%	-14.7pt	—
経常利益	334	-937	-1,272	—
最終利益	179	-1,159	-1,338	—
設備投資に係る投資CF	-1,669	-760	+909	-54.5%
(参考：調整後) 設備投資に係る投資CF *2	-1,669	-1,756	-87	+5.2%

*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

*2: 「設備投資に係る投資CF」は「設備投資に係る資産の増減額（消費税抜）±関連する債務の期中増減額（消費税込）」にて算定しておりますが、上記の通り、設備投資に係る資産の増減額は消費税抜である一方、関連する債務の増減額は消費税込で算定していることから、2022年度第3四半期において、特に、カーブアウト鉄塔の取得に係る債務が増加したことで、支払が未発生段階において、投資CFを減額調整する影響が一時的に約996百万円発生しているため、当該影響を調整後の「設備投資に係る投資CF」をご参考数値として開示しております。なお、約996百万円は、カーブアウト鉄塔の取得に係る債務の消費税額のみを調整した数値となります。

① 2022年度 第3四半期 連結業績概況 – BS①

- タワー550本の移管により、有形固定資産が増加

(百万円)	2021年度	2022年度	
	2022年3月末	2022年12月末	増減
流動資産	15,782	15,376	- 406
現金及び預金	14,835	13,416	- 1,418
売掛金	592	532	- 59
固定資産	9,222	20,570	+11,348
有形固定資産	8,317	19,580	+11,263
のれん	339	379	+40
資産合計	25,005	35,947	+10,942
主要財務指標			
有利子負債	733	559	- 173
純有利子負債	-14,102	-12,857	+1,244
自己資本比率	60.9%	40.0%	- 20.8pt

① 2022年度 第3四半期 連結業績概況 – BS②

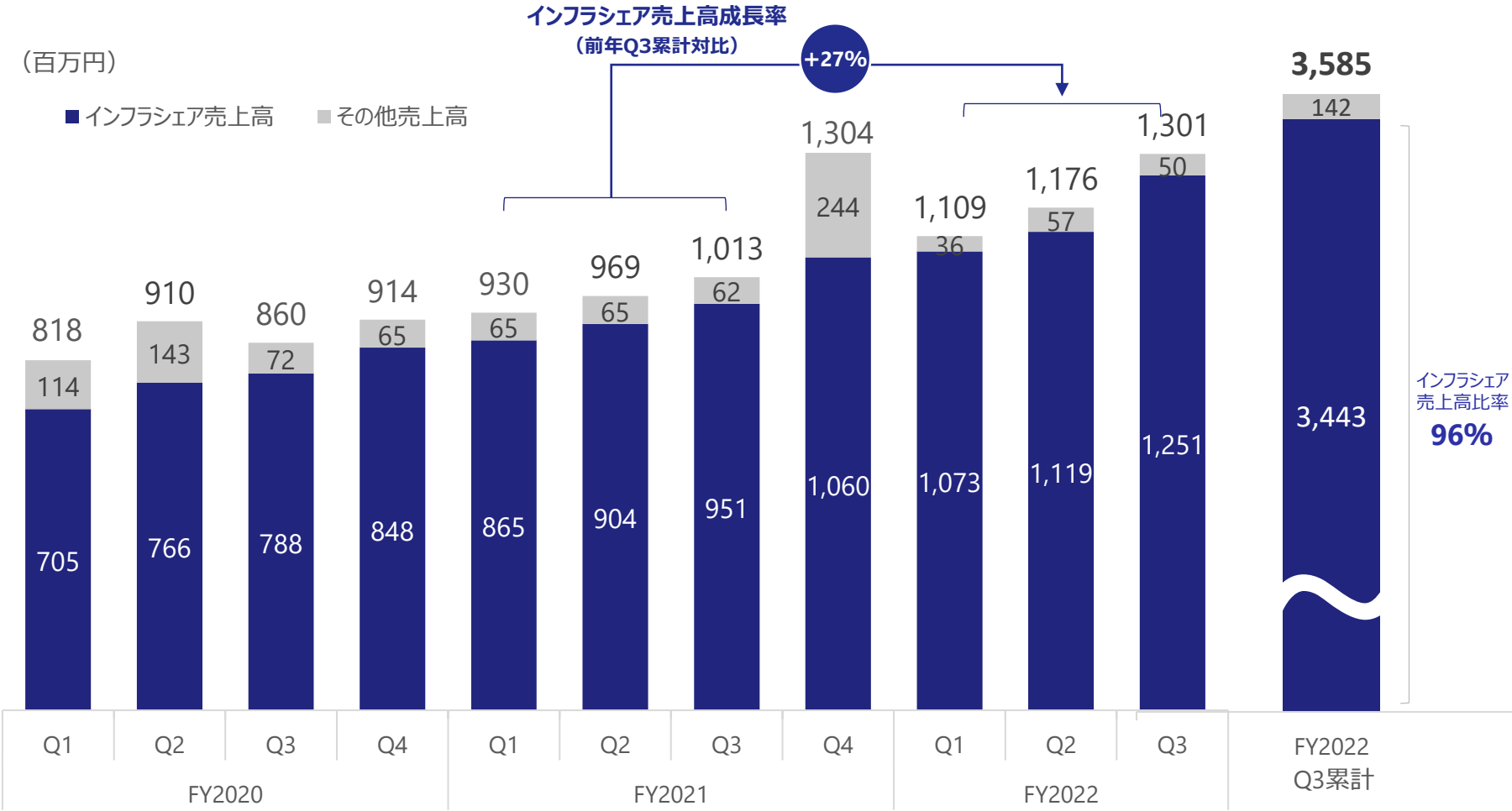
● タワーの取得に伴い、未払金が増加

(百万円)	2021年度	2022年度	
	2022年3月末	2022年12月末	増減
流動負債	9,215	21,113	+11,898
買掛金	294	179	- 114
短期借入金 *1	60	60	+0
未払金	975	12,854	+11,878
契約負債	7,473	7,714	+241
固定負債	569	445	- 123
長期借入金	150	110	- 40
負債合計	9,785	21,559	+11,774
純資産合計	15,219	14,388	- 831
資本金	7,989	7,992	+3
資本剰余金	6,150	6,154	+3
負債及び純資産合計	25,005	35,947	+10,942

*1: 1年内返済予定の長期借入金を含む

① 連結売上高の推移

- インフラシェア売上高*1は、移管したタワーの売上計上開始により、前年Q3累計対比+27%成長、連結売上高に占める割合=96%と売上基盤は安定

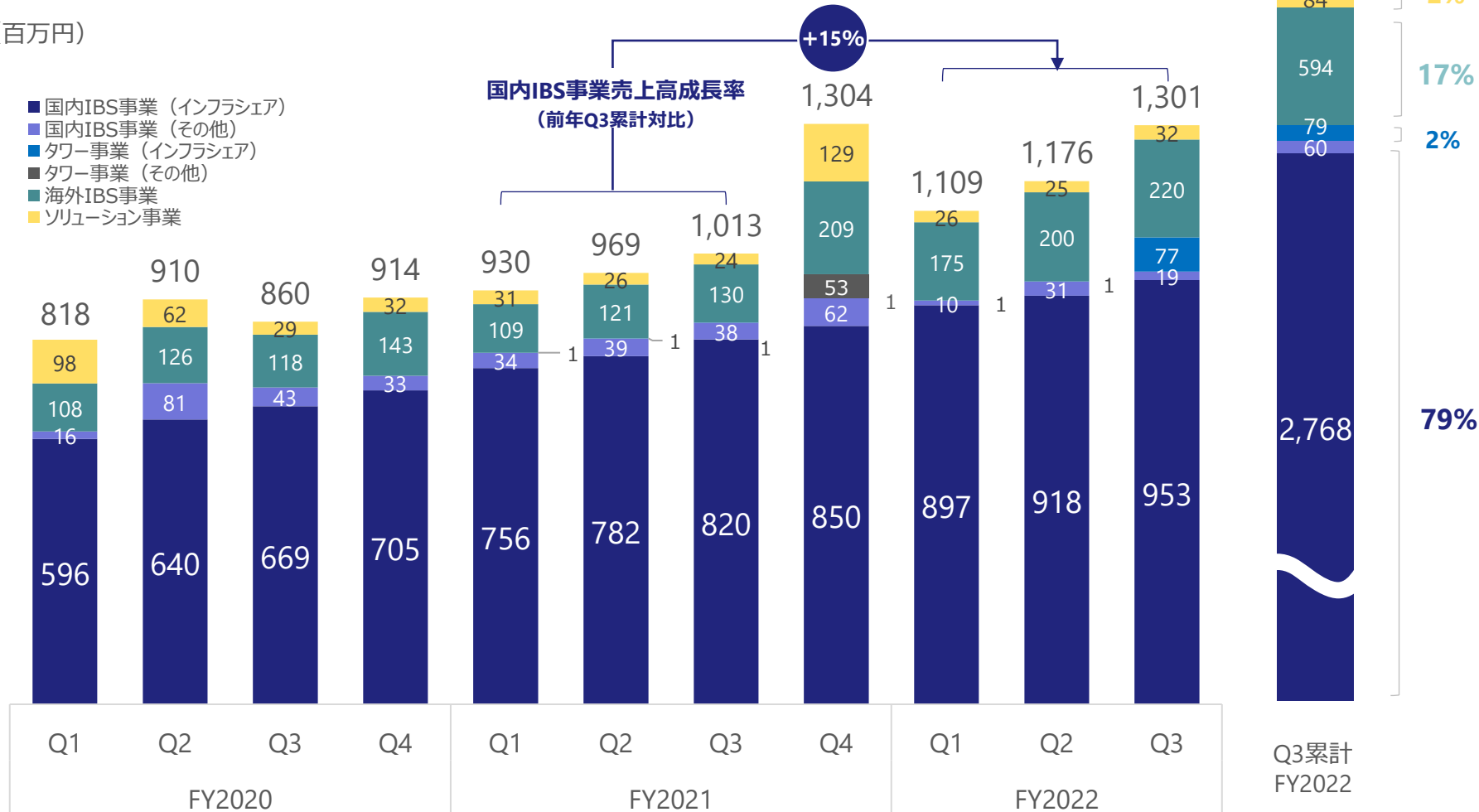


*1: 長期契約に基づくインフラシェアリング関連の売上高。詳細は、「Appendix.各事業におけるインフラシェア・その他売上高の区分」を参照。

① 事業別売上高の推移

- 国内IBS事業は、前年Q3累計対比+15%、連結売上高に占める割合は79%
- 海外IBS事業は、IBS資産移管分の貢献と円安影響により売上拡大を継続、タワー事業は、移管したタワーの売上貢献開始（12月末時点で累計550本）

(百万円)

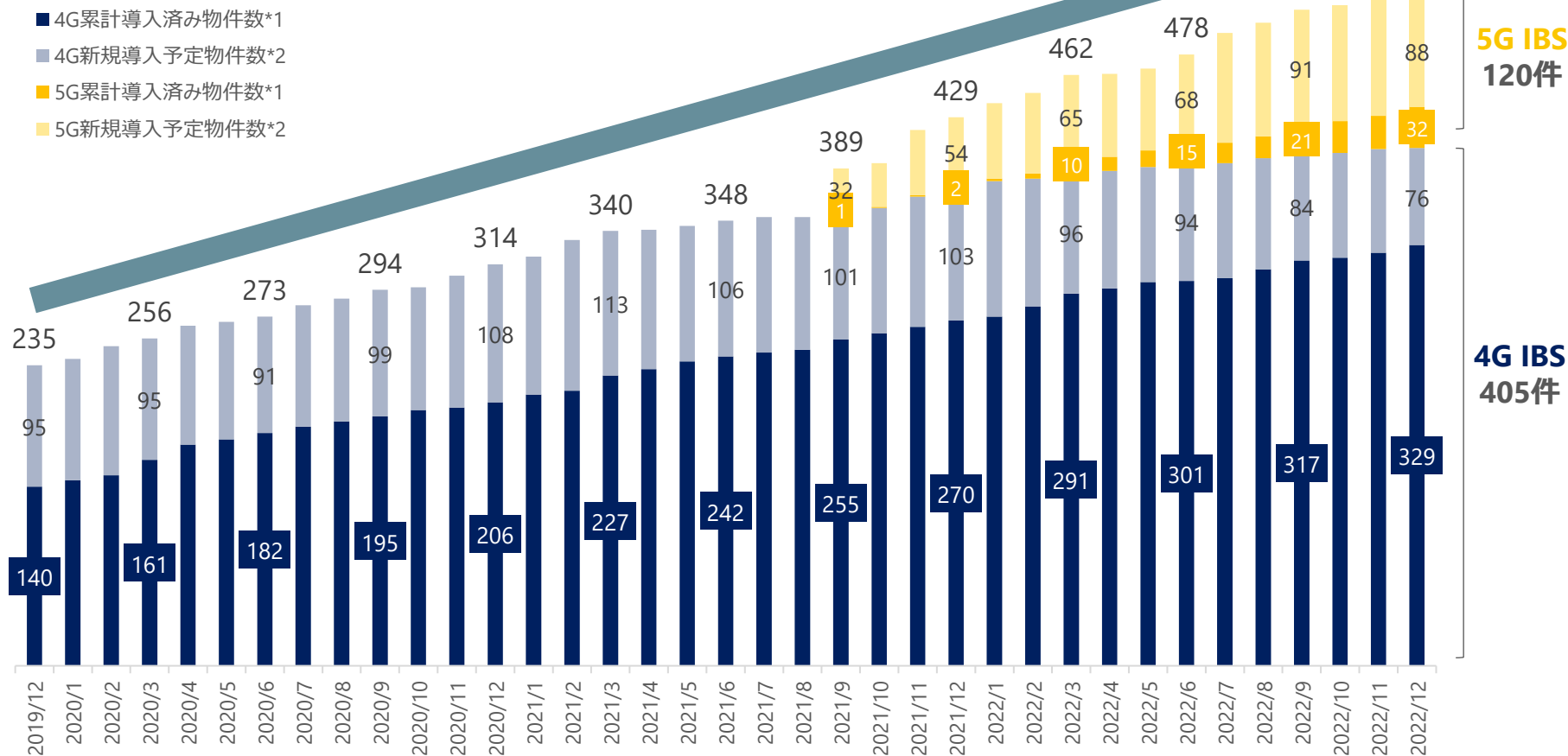


注: 四半期毎の事業別の売上高数値内訳は未監査。

① 導入物件数の推移（国内IBS事業 – 4G・5G）

- 4G IBS（新規導入）は、Q3累計で導入済物件数は**38件**増加し、**329件**に拡大、5G IBSは、**22件**への導入をはかり、**32件**に拡大
- 4G IBS（リプレース）はQ3よりサービスを開始し、**13件**の導入（※グラフはリプレースを含まない）
- 累計導入済み物件（4G新規+4Gリプレース+5G）は、**374件**に拡大

(件)

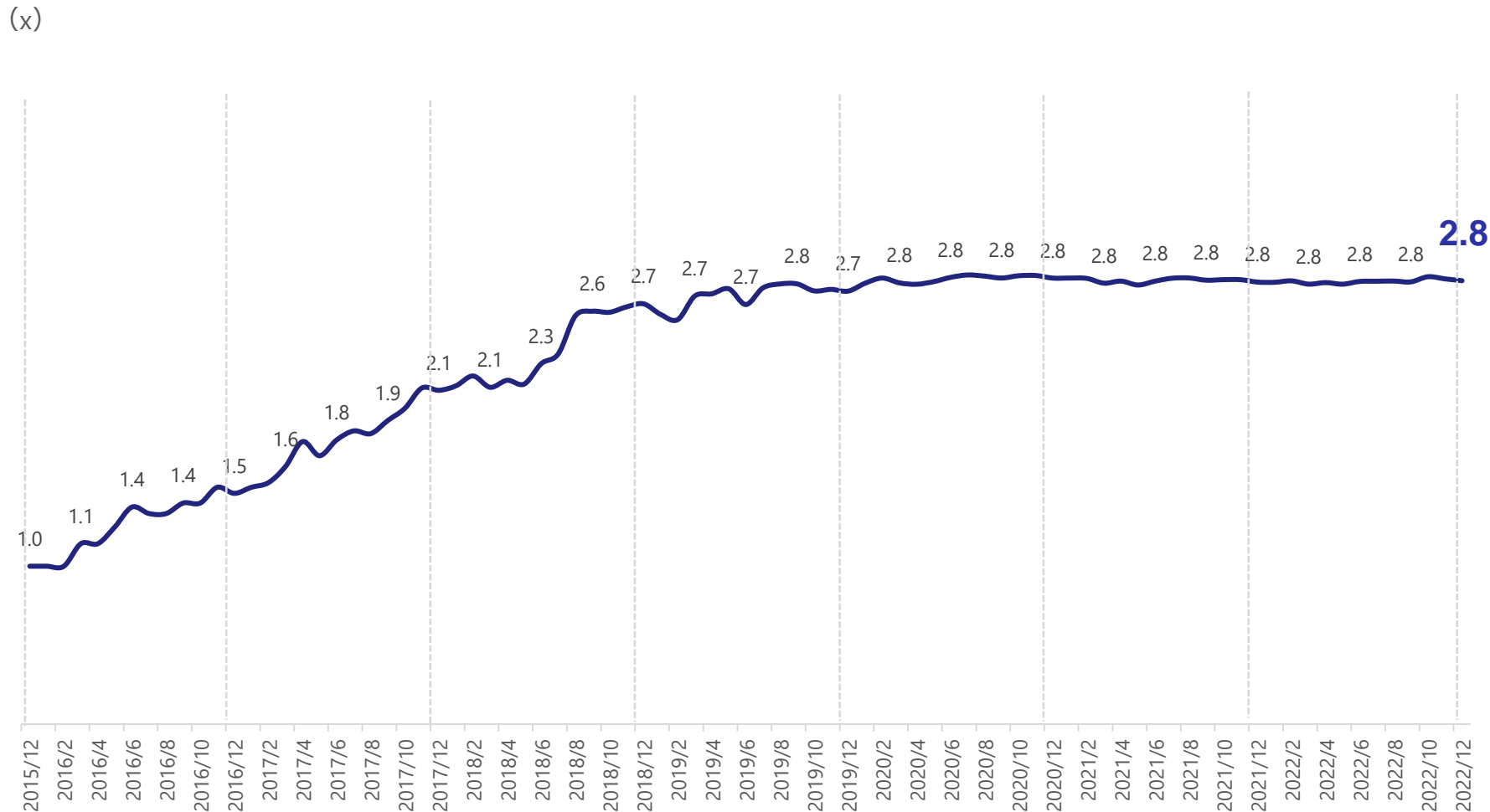


*1: 導入物件における電波発射が完了し売上計上を開始している物件

*2: 不動産事業者の内諾や携帯キャリアからの参画意向を受領し、今後数年以内に電波発射し売上計上することが見込まれている物件

① Tenancy Ratio*1の推移（国内IBS事業 – 4G IBS新規導入）

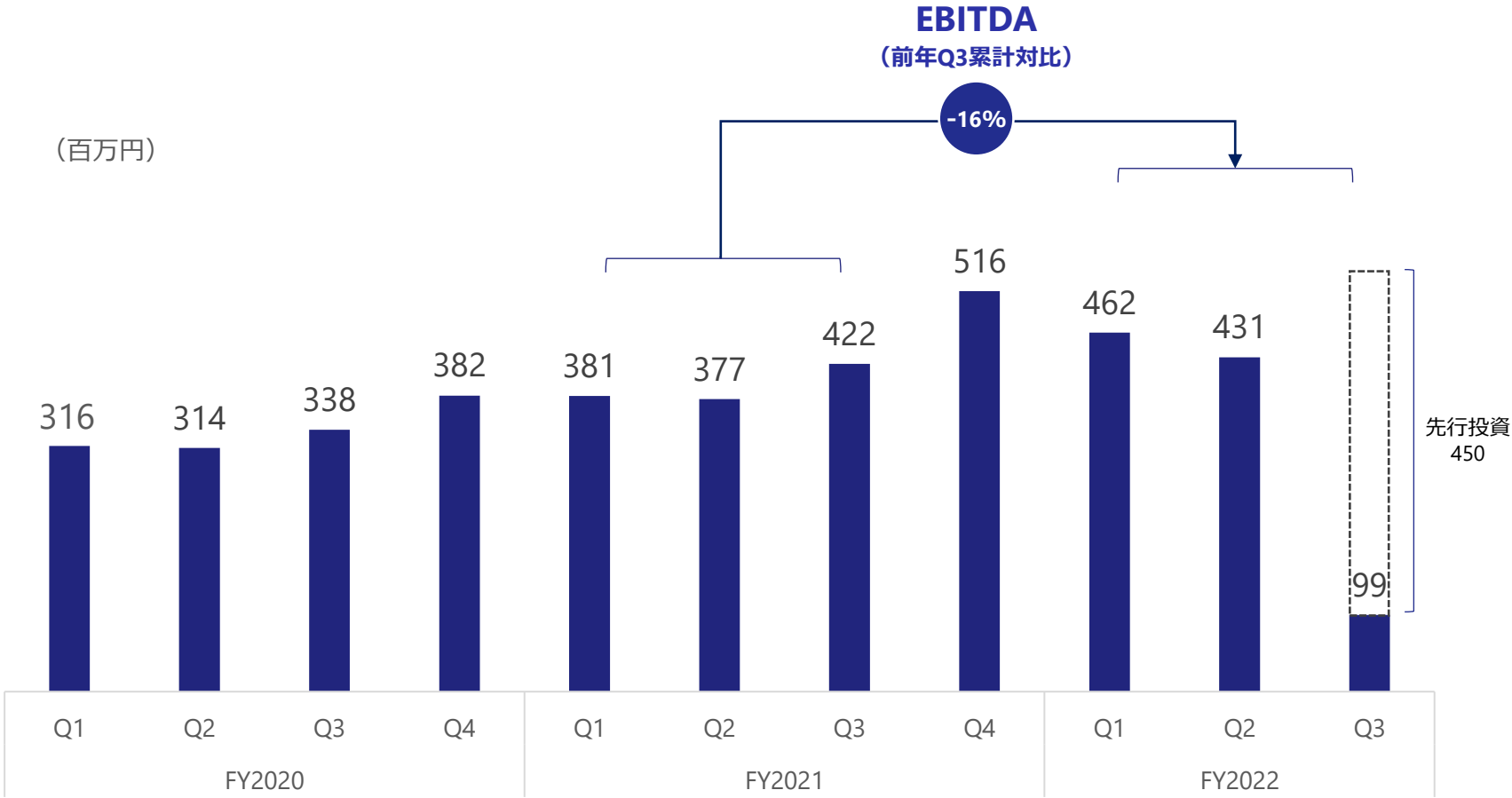
- Tenancy Ratio（平均参画キャリア数）は2pt台後半で安定して推移



*1: テナンスー・レシオ = 1物件あたりの平均参画携帯キャリア数（累計導入済み物件における数値）

① 連結EBITDA*1の推移

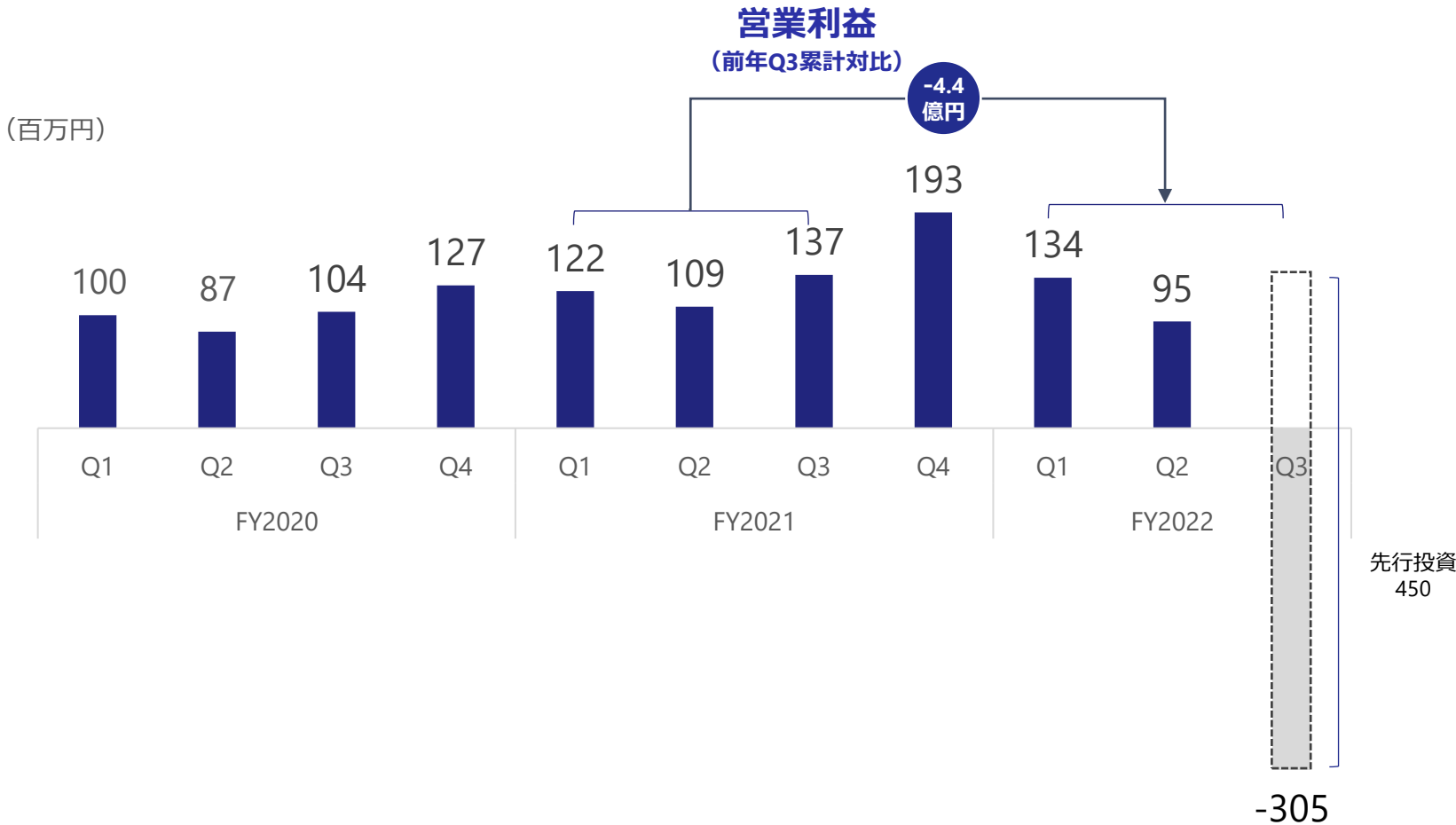
- 連結EBITDAは、Q3に先行投資費用（ミリ波共用無線機の開発・ファイナンス組成）を450百万円*2を計上したことにより、前年Q3累計対比-16%の減少



*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額
 *2: 人員関連費用を除く

① 連結営業利益の推移

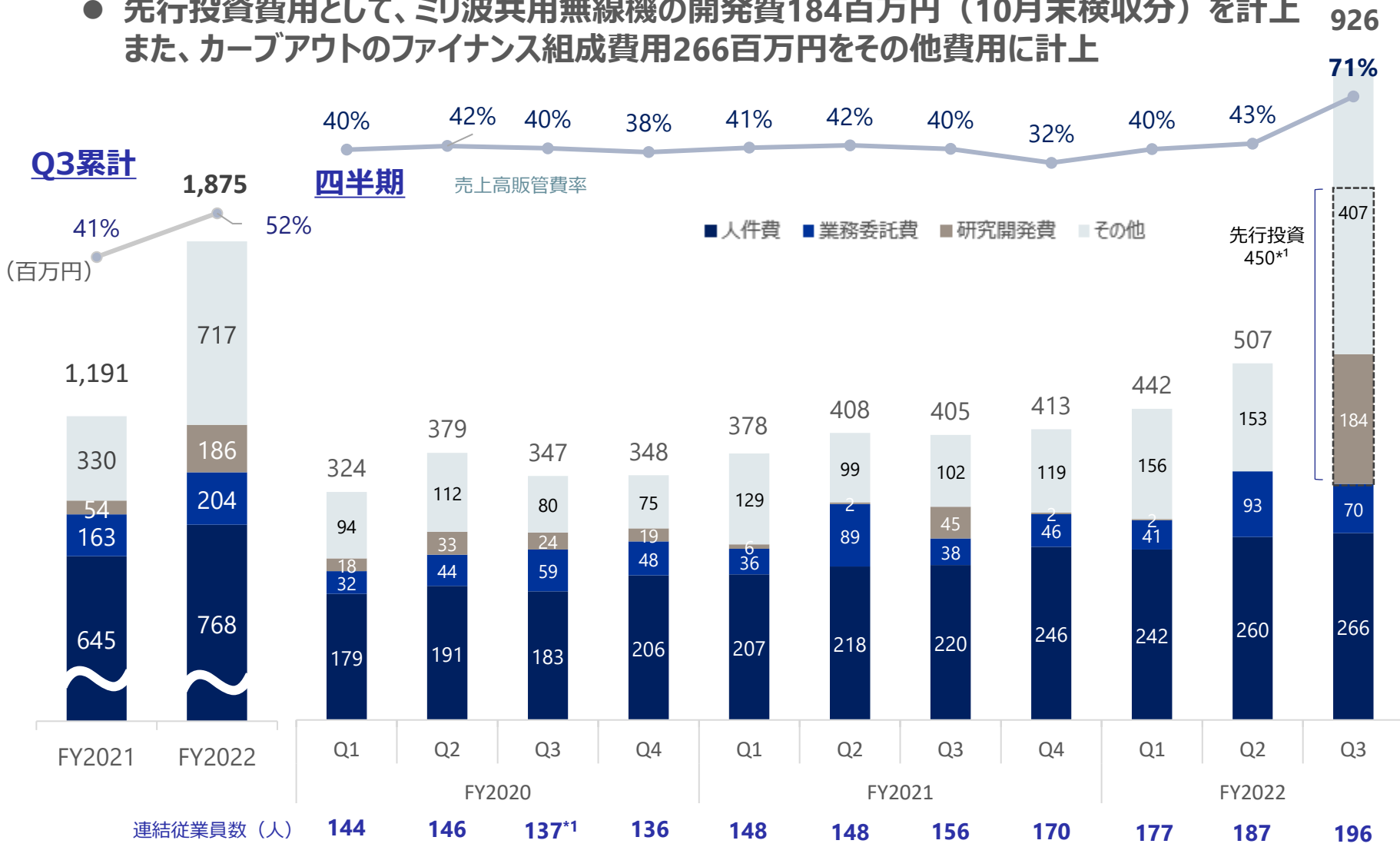
- 連結営業利益は、Q3に先行投資費用（ミリ波共用無線機の開発・ファイナンス組成）を450百万円*1を計上したことにより、前年Q3累計対比442百万円の減少



*1: 人員関連費用を除く

① 連結販売費及び一般管理費の推移

- 先行投資費用として、ミリ波共用無線機の開発費184百万円（10月末検収分）を計上
また、カーブアウトのファイナンス組成費用266百万円をその他費用に計上

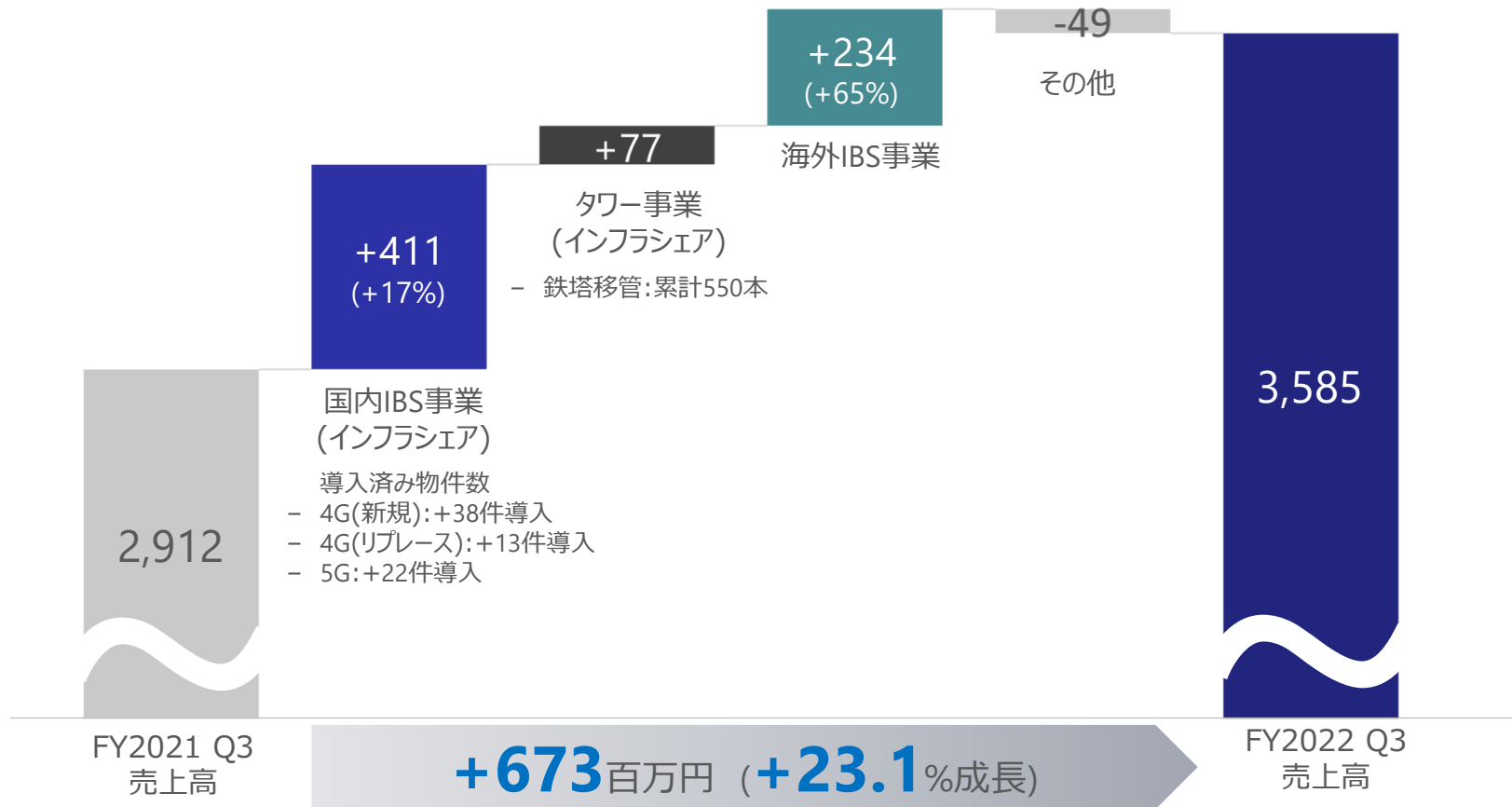


*1: 連結子会社ナビックが2020年度 第3四半期から連結範囲から除外となったことにより、同社の従業員数分減少しております
*2: 人員関連費用を除く

① <参考> 連結売上高の増減要因

- 国内IBS事業は、4G IBS（リプレース）および5G IBS の導入が本格化し、売上拡大
- 海外IBS事業は、他事業者からのIBS資産移管分の貢献と円安影響により増収
- タワー事業は、タワーカーブアウトに係る売上計上開始

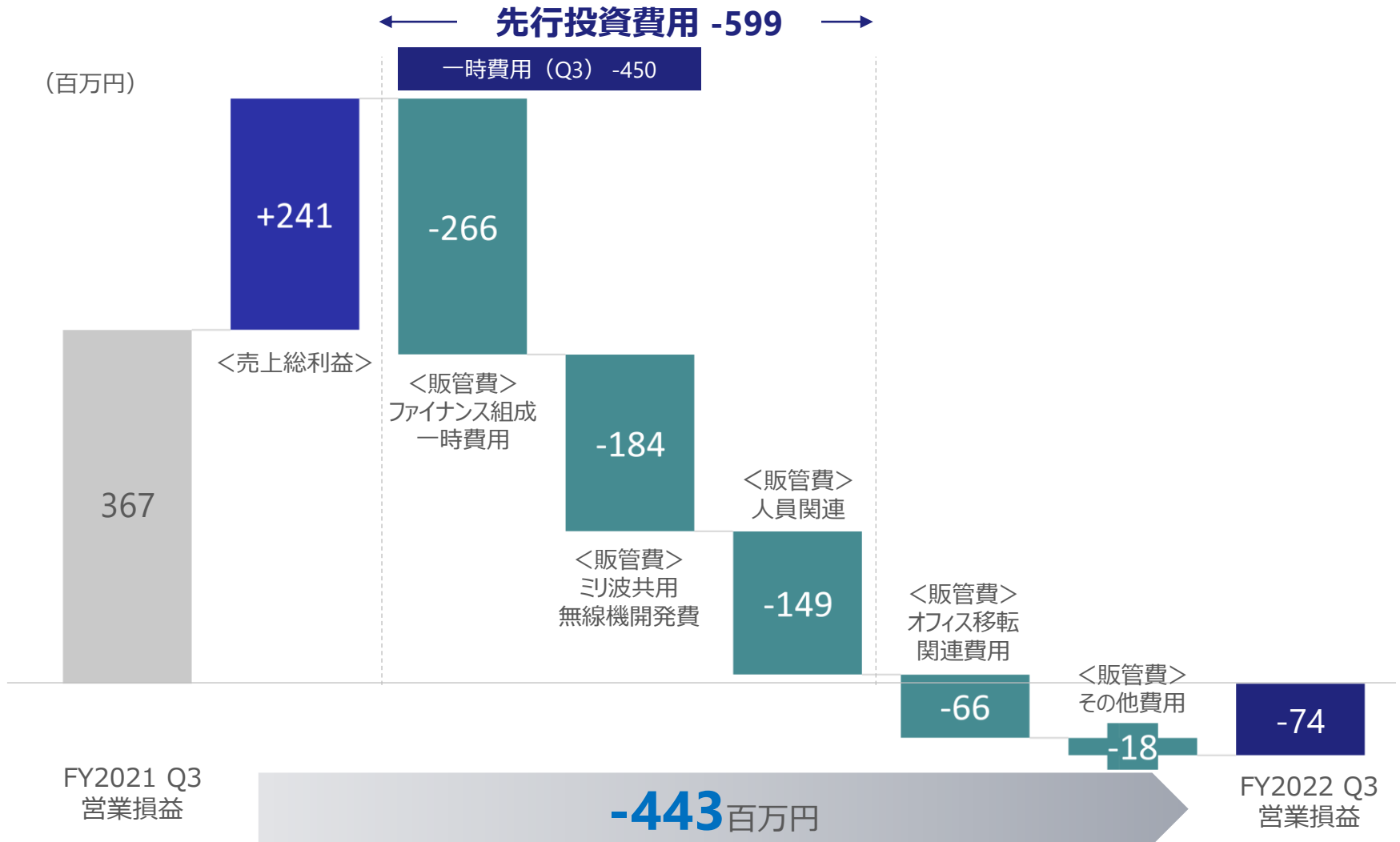
(百万円)



注: 事業別の売上高数値内訳は未監査/ (%) は、前年第3四半期累計対比

① <参考> 連結営業利益の増減要因

- カーブアウトのファイナンス組成に係る一時費用やミリ波共用無線機開発費の計上に加えて、国内IBS事業、タワー事業を中心とした人員体制強化により販管費が増加




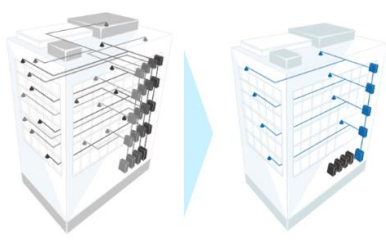




目次

1. 2022年度 第3四半期業績
2. 今後の成長に向けた取り組み
3. 2022年度 通期予想
4. Q&A
5. Appendix

② 国内IBS事業 – 4Gリプレースのサービスを開始

- Q3より、4G IBS（リプレース）のサービスを開始し、順調に推移
- 4G IBS（新規導入）と5G IBSはQ3までは計画どおりに進捗、Q4においては、期末にかけて導入物件数が拡大の見込み

		4G IBS（新規導入）	4G IBS（リプレース）	5G IBS
導入イメージ				 
	主な対象物件	新設	既設	新設 既設
	対策範囲 (導入決定の条件)	基本的に 全館対策 (テナント 2社 以上)	基本的に 全館対策 (テナント 1社 以上)	部分対策 が中心 (テナント 1社 以上)
導入物件数	Q3 累計	38件	13件	22件
	通期予想 (変更後)	63件	14件	65件

タワー移管の進捗状況



NTTドコモ鉄塔

- ✓ 12月までに、**タワー546本の移管を完了**
- ✓ 2023年2月8日時点において、**タワー設置場所の地権者との契約移管について、累計約3,000本分の移管業務を開始済み**



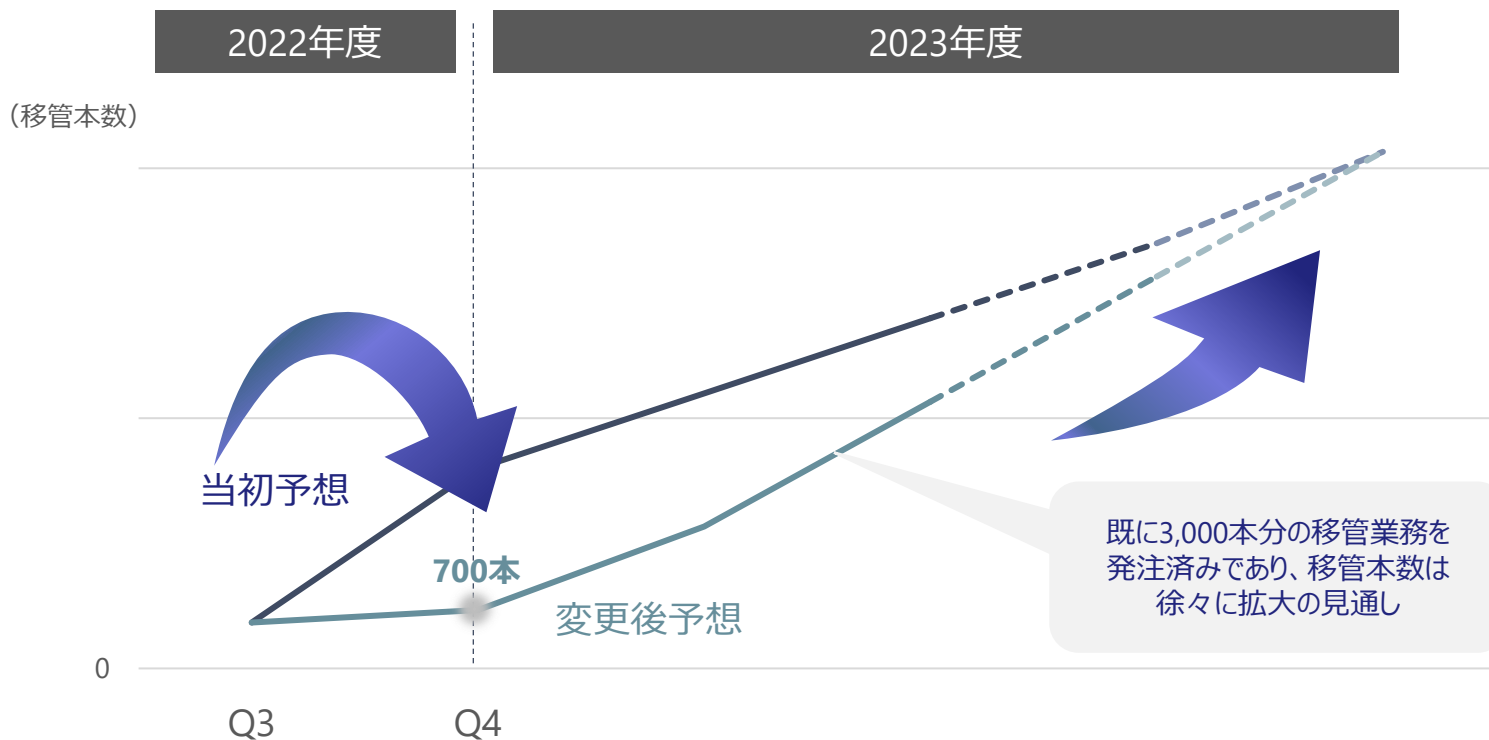
NTT西日本/東日本鉄塔

- ✓ 12月より、**タワーの移管を開始**（移管完了4本）
今後、移管ペースを加速していく

② タワー事業 – タワー移管の見通し

- ✓ 地権者との契約移管において、業務委託先への発注から契約締結までのリードタイムが当初想定より長くなっている直近の状況をふまえて、2022年度の移管予定数（累計）を700本に変更
- ✓ 既に3,000本分の移管業務を発注済みで今後も順調に拡大予定であり、移管本数についても徐々に増加する見通し
- ✓ 合意済みのタワー全数（6,000本超）の移管については、2023年度中に完了させることを目指しており、中長期的なファンダメンタルに大きな影響は無し

<タワー移管のイメージ>



② タワー事業 – タワーカーブアウトのファイナンス

- 2022年11月30日、総額約1,074億円のファイナンス関連契約を締結（内、1月末に150億円のコーポレートローンを実行）
- 今後、タワー移管に応じてSPCを通じた借入等のドロダウンを開始
- 残り一割のタワー取得に係る資金調達の準備も進行中

2022年

2023年

11月30日

総額約1,074億円のファイナンス
関連契約の締結を決定
(自己資金と併せて本件の約9割の
タワー取得に相当する資金を調達)

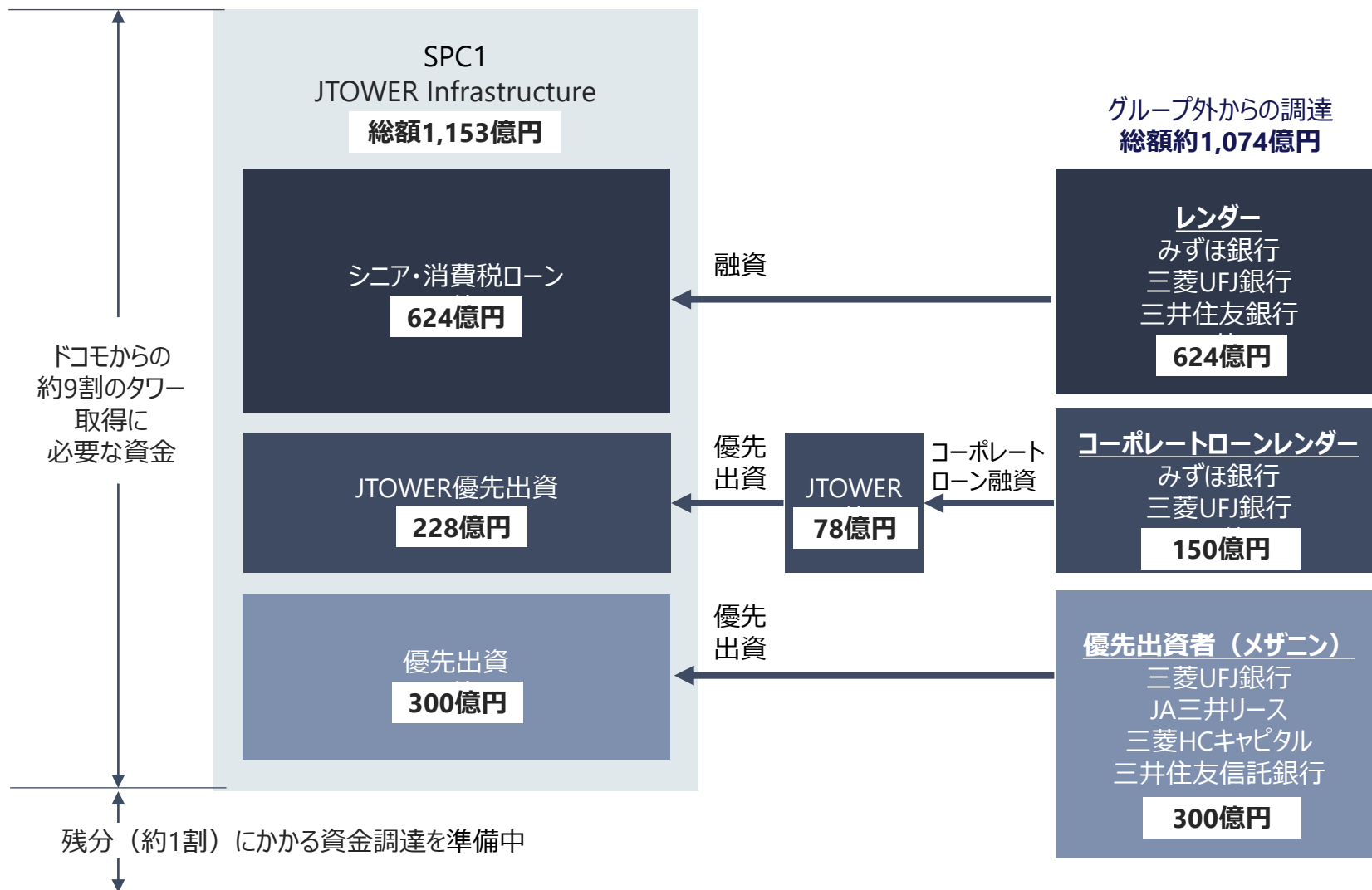
タワー移管に応じて
借入等のドロダウンを開始
(SPC1)

1月31日

JTOWERのコーポレートローン
として、150億円の借入を実行
(上記総額約1,074億円の内数)

残り一割の
タワー取得のための
資金調達の準備進行中

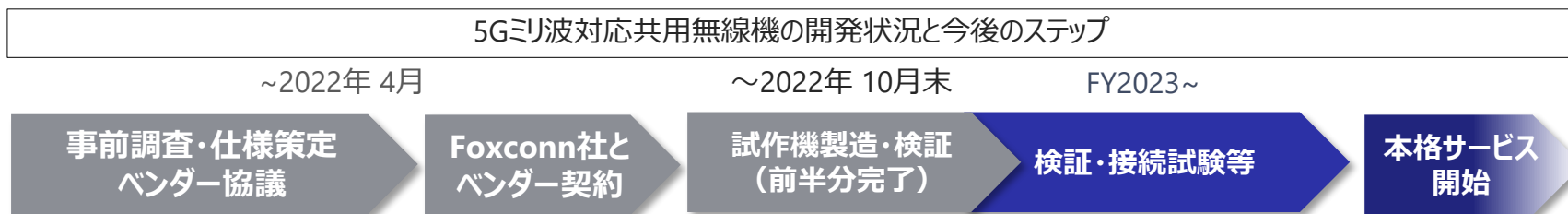
② <参考> タワーカーブアウトのファイナンススキーム



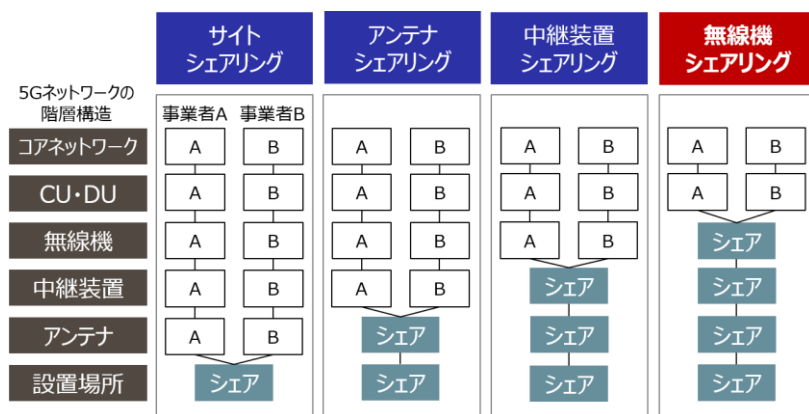
② タワー事業 – 5Gミリ波対応共用無線機の開発

- 2022年10月末に前半分の検収を完了し、開発費184百万円を計上
- 後半分の検収については、半導体不足の影響等により、2023年度以降に完了の見通し

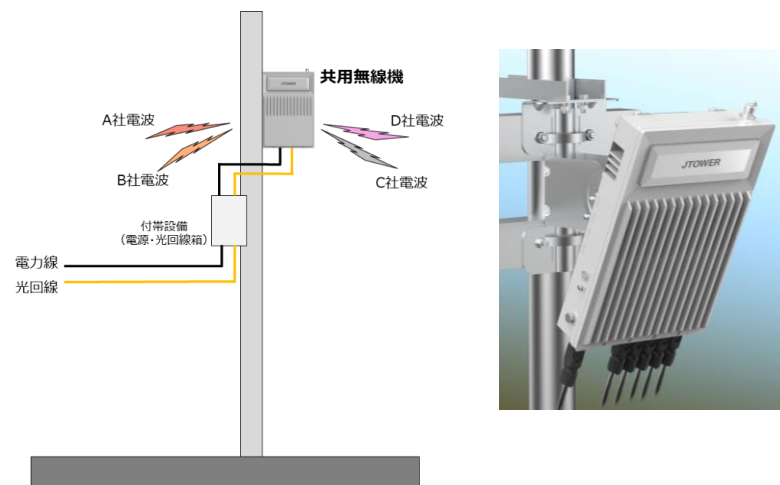
5Gミリ波対応共用無線機の開発状況と今後のステップ



更に上位レイヤーでの無線機シェアリングの実現



設置・機器外観イメージ





目次

1. 2022年度 第3四半期業績
2. 今後の成長に向けた取り組み
3. 2022年度 通期予想
4. Q&A
5. Appendix

③ 2022年度 通期業績予想の変更内容

- 売上高：主にタワー移管予定数の変更により、約6億円の減額修正を実施
- 営業利益：上記理由による売上総利益の減少に加えて、各種費用の増減により（P28詳細）減額修正を実施

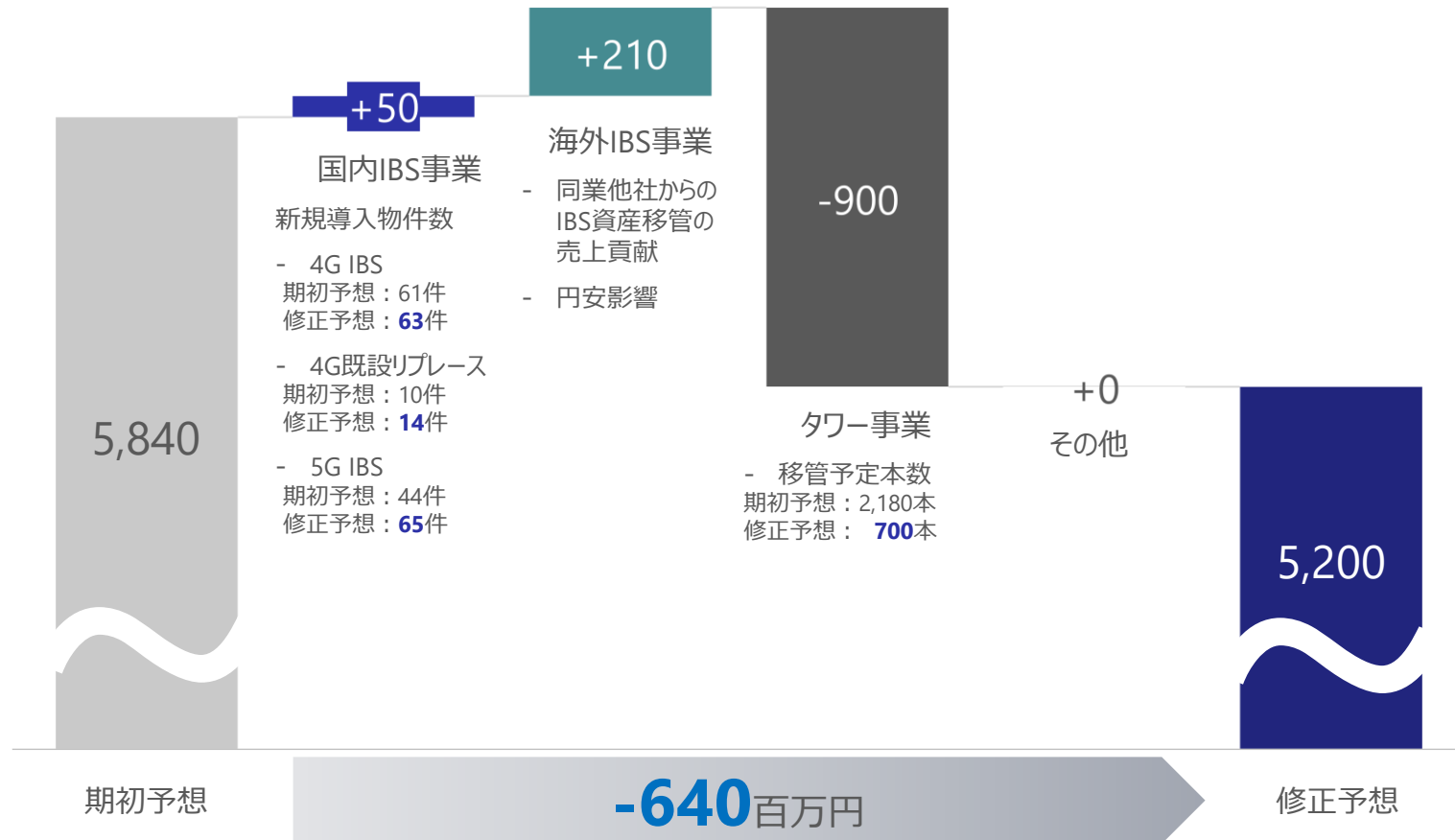
(百万円)	2021年度	2022年度			2022年度		
	通期実績	通期予想 (2023年2月8日)	前年同期比		通期予想 (2022年5月12日公表)	前回予想比	
			増減	%		増減	%
売上高	4,216	5,200	+984	+23.3%	5,840	- 640	-11.0%
EBITDA *1	1,696	1,290	- 406	-24.0%	1,590	- 300	-18.9%
EBITDA マージン	40.2%	24.8%	- 15.4pt	—	27.2%	- 2.3pt	—
営業利益	560	-290	- 850	—	-240	- 50	+20.8%
営業利益率	13.3%	-5.6%	- 18.9pt	—	-4.1%	- 1.5pt	—
経常利益	555	-1,730	- 2,285	—	-1,800	+70	-3.9%
最終利益	644	-1,970	- 2,614	—	-1,840	- 130	+7.1%
設備投資に係る投資CF	-2,585	-13,830	- 11,245	+434.9%	-43,870	+30,040	-68.5%

*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

③ 業績予想修正 – 連結売上高増減要因

- 国内IBS事業：既存成長施策及び新規成長施策双方が順調に推移し、いずれのKPIも上振れ見込み
- 海外IBS事業：同業他社からのIBS資産の移管による売上貢献や円安影響により上振れ見込み
- タワー事業：主にタワー移管予定数の後ずれにより下振れ見込み（期ずれ影響）

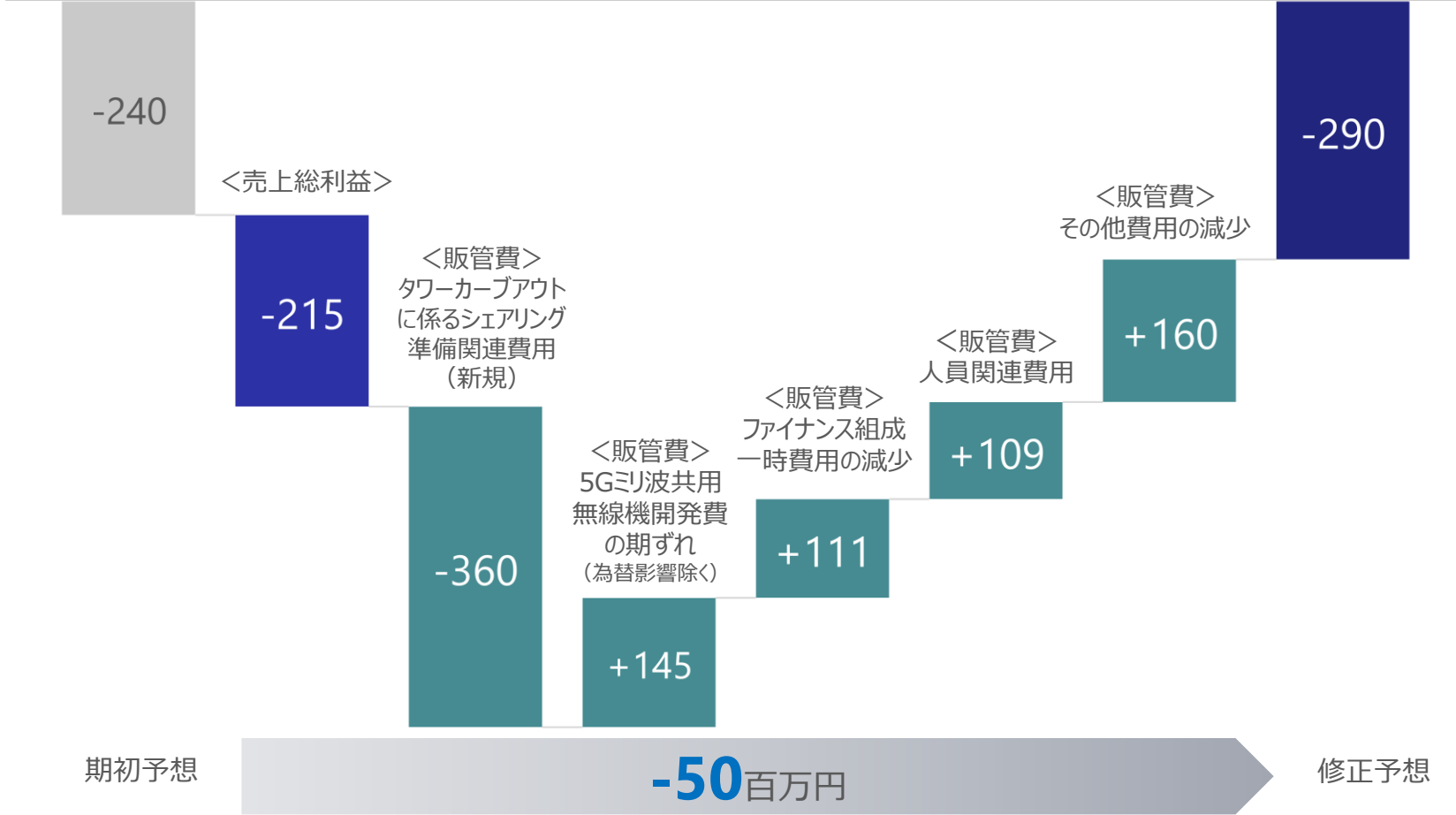
(百万円)



③ 業績予想修正 – 連結営業利益増減要因

- タワーカーブアウトに係るシェアリング準備関連費用が新規に見込まれる一方、5Gミリ波共用無線機に関する開発費の期ずれ、鉄塔カーブアウトのファイナンス組成一時費用及び人員関連費用の減少他により、期初予想比50百万円の減益見込み

(百万円)





目次

1. 2022年度 第3四半期業績
2. 今後の成長に向けた取り組み
3. 2022年度 通期予想
4. Q&A
5. Appendix

分類	質問	回答
Q3実績 (BS)	Q3でタワー550本の取得をしたにも関わらず、なぜ、現預金の減少が限定的なのか？	移管完了後の支払いとなり、Q3期間においては、未払金として計上。
タワー移管	Q3は550本の移管を完了しているが、Q4は150本の計画とペースが減速している理由は何？	Q3までは、タワー設置場所の地権者がNTTドコモであるタワーの移管を優先的に進めていたが、Q4からは、タワー設置場所の地権者がNTTドコモ以外の移管が本格開始しており、当該移管業務の立ち上がりにより時間を要しているため。
タワー移管	「業務委託先への発注から契約締結までのリードタイムが当初想定より長くなっている」とは、具体的にどのような状況か？	タワー設置場所の地権者から、土地の利用に関する契約移管のご了承を得るための折衝について、現時点では当初想定より時間を要している状況。
業績予想	「タワーカーブアウトに係るシェアリング準備関連費用」とは、具体的にどのようなものか？	主に、新規テナントの誘致のために必要な図面等の書類を整備するための費用であり、大半は今期一過性の費用と想定。
業績予想	「その他費用」が160百万円減少しているが、どのような費用が中心となるのか？	タワー移管に伴う固定資産税が主であり、移管本数の減少および時期の後ずれにより減少。
デジタル ポール	Q3に減損計上したデジタルポール事業の現況は？	デジタルポール事業は実証中のステータスであり、スマートシティ化への活用に向けての開発や実証事業を継続的に行っている状況。



目次

1. 2022年度 第3四半期業績
2. 今後の成長に向けた取り組み
3. 2022年度 通期予想
4. Q&A
5. Appendix

⑤ 中長期での財務目標（2026年度）とKPI*1前提

■ 2026年度（2027年3月期）財務目標



■ 2026年度（2027年3月期）財務目標のKPI前提

国内IBS事業



タワー事業



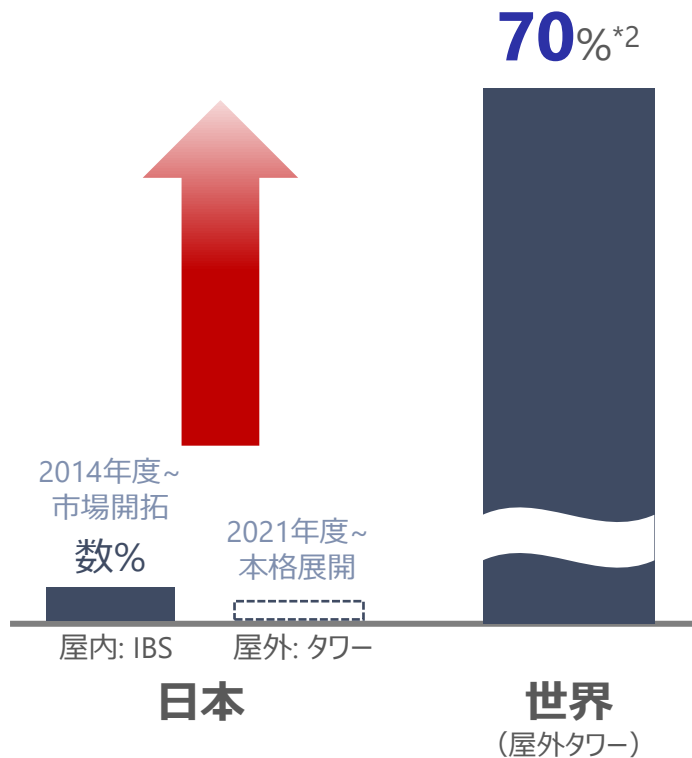
*1: 2022年3月末時点【国内IBS事業】 合計 462件、4G：387件（導入済 291件、導入予定 96件）、5G：75件（導入済 10件、導入予定 65件）
【タワー事業】 合計 6,381本、ルーラルタワー、デジタルボール*2、カーブアウトの導入実績+導入予定+移管予定件数の合計

*2: 当社の商品であるスマートボール（多機能型ボールの総称）の名称（商標登録番号 第6642477号）

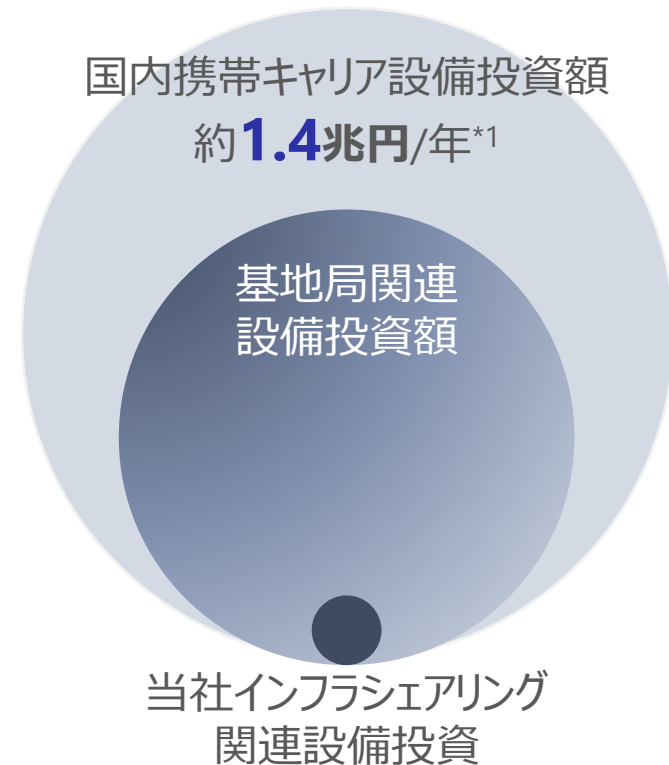
⑤ 日本におけるインフラシェアリング市場の開拓と拡大余地

- 当社がパイオニアとして、日本でのインフラシェアリング市場を開拓
- 一方、世界と比較すると、今後の浸透余地が大きい市場であると思料

インフラシェアリング普及率の世界との比較



国内における通信インフラ設備投資市場

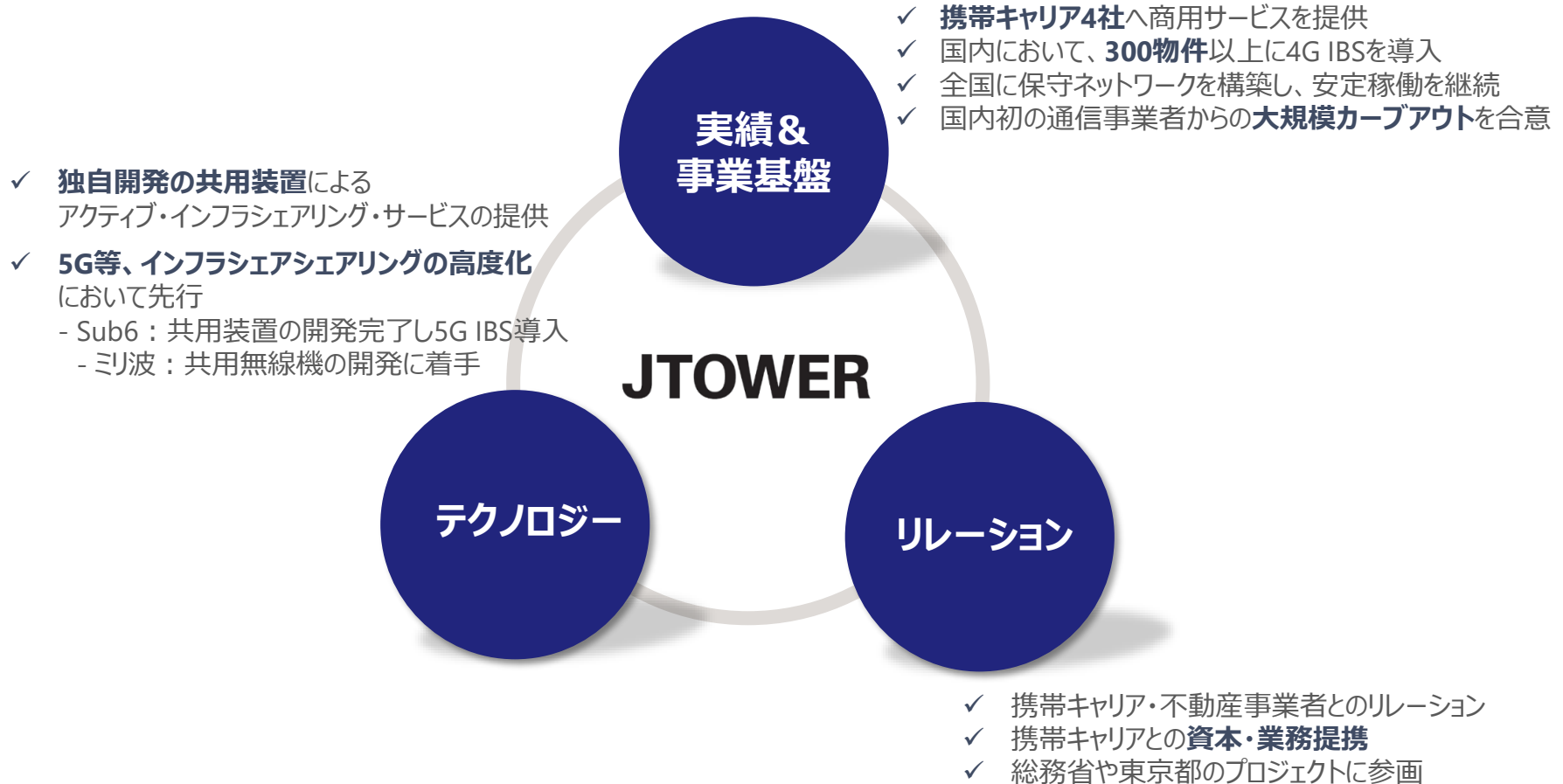


出所:
*1: MCA「携帯電話基地局市場及び周辺部材市場の現状と将来予測 2020年版」における2022年度以降予想より弊社作成
*2: TowerXchangeより弊社作成

⑤ インフラシェアリング市場における当社の強み

JTOWER

- インフラシェアリングのリーディングカンパニーとして、参入障壁の高い市場で優位なポジションを確立

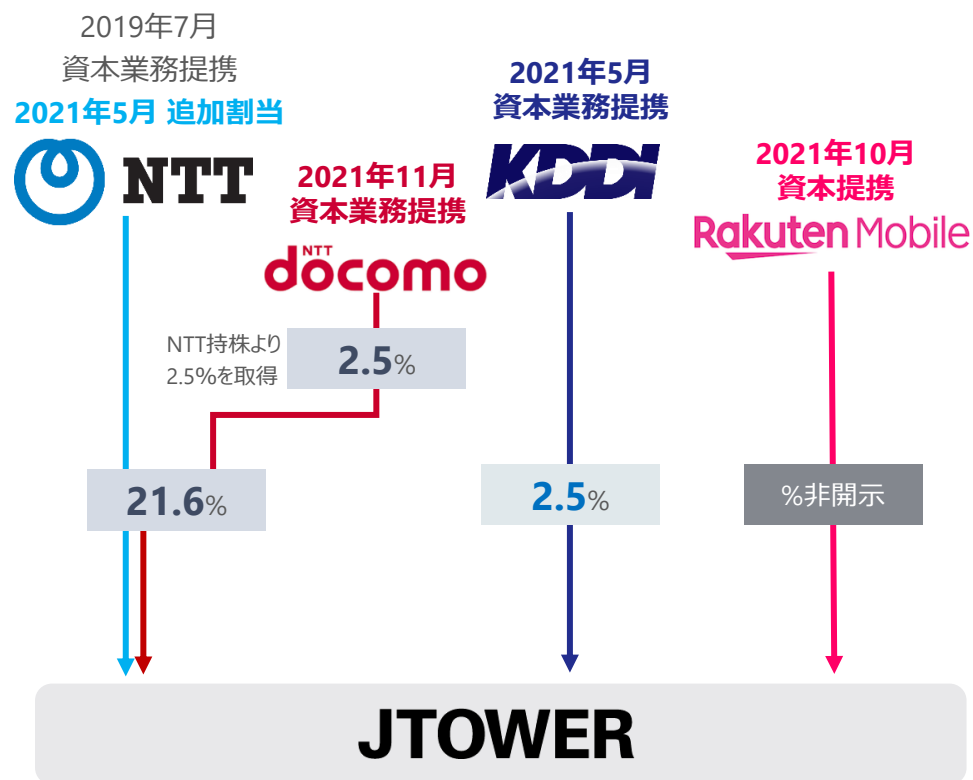


⑤ 通信事業者とのアライアンスの位置付け

- 通信事業者とのアライアンスによる関係強化により、インフラシェアリング事業者としてのポジショニングを強化し、更なる成長拡大を目指していく

当社の資本構成

当社にとっての意義



- インフラシェアリングのリーディングカンパニーとしてのポジショニングを強化
- 携帯キャリアとの関係性が重要なタワー事業においても、アライアンスでの関係強化を踏まえ事業拡大を目指す
- 今後も、企業価値向上に資するアライアンスを重要な施策として検討していく

⑤ <参考> 通信事業者からのタワーカーブアウトの主要な海外事例 JTOWER

時期	通信事業者 (売り手)	タワー事業者 (買い手)	取引タワー数 (本)	取引金額 (USD)
2012/9	T-Mobile (アメリカ)	Crown Castle (アメリカ)	7,200	24億
2012/11	KPN (オランダ)	American Tower (アメリカ)	2,000	5億
2013/10	AT&T (アメリカ)	Crown Castle (アメリカ)	9,700	49億
2015/2	Verizon (アメリカ)	American Tower (アメリカ)	11,324	51億
2017/2	Bouygues Telecom (フランス)	Cellnex (スペイン)	2,300	7億
2018/6	Vodafone india Idea Cellular (インド)	American Tower (アメリカ)	20,000	14億
2019/7	Arqiva Group (イギリス)	Cellnex (スペイン)	7,400	25億
2020/11	CK Hutchison (ヨーロッパ6か国)	Cellnex (スペイン)	24,600	85億
2021/1	Telefonica (スペイン、ドイツ、ラテンアメリカ)	American Tower (アメリカ)	30,722	94億
2021/2	Altice (フランス)	Cellnex (スペイン)	10,500	63億

出所: TowerXchange、各社プレスリリース等より弊社作成

⑤ 各事業におけるインフラシェア・その他売上高の区分*1

- インフラシェア売上高
- その他売上高

国内IBS事業	タワー事業	海外IBS事業	ソリューション事業
下記以外の 全ての項目	下記以外の 全ての項目	全ての項目	クラウドWi-Fi
			ローカル5G
請負工事等	事業実証収入等		SITE LOCATOR

*1: 2022年12月末時点における区分
(連結子会社ナビックが2020年度 第3四半期から連結範囲から除外となったことにより、上記から同社の記載を削除しております)

本資料は、株式会社 J T O W E R（以下「当社」といいます。）の企業情報等の提供を目的として作成されたものであり、当社有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等の当社以外に関する情報は、現時点で入手可能な公開情報等に基づいて作成しているものであり、当社がこれらの情報の正確性、合理性及び適切性等について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社の目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報は、当社が現在利用可能な情報並びに本資料の作成時点における当社の判断及び仮定に基づくものであり、様々なリスクや不確定要素によって、将来における当社の業績が、これらの将来情報と大幅に異なる場合があります。



日本から、
世界最先端の
インフラシェアリングを。

JTOWER